

(6) 窯業・土石製品製造業

◆ 概要

平成 20 年の工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 115 所で、前回（平成 19 年）比較では、7 所増加（対前回増加率 6.5%）している。従業者数は 1,275 人で、前回（平成 19 年）比較では、6 人減少（同△0.5%）しており、事業所数は増加しているものの、従業者数で微減となっている。製造品出荷額等は 434 億 90 百万円で、従業者数同様に減少している。

京都市の製造業に占める窯業・土石製品製造業の割合は、事業所数が 3.6%、従業者数は 1.8%、製造品出荷額等は 1.8%となっている。

平成 11 年からの推移を見ると、事業所数及び従業員数は年々減少を続けている状況にあるが、最近では横ばいでの推移となっている。製造品出荷額等は、平成 14 年まで増加傾向で推移していたが、その時点をピークとして減少傾向に反転し、事業所数、従業者数と同様に減少を続けていたが、前回で増加に転じ、今回は再び減少となっている〔表Ⅱ-3-6-1、図Ⅱ-3-6-1〕。

◆ 市内の窯業・土石製品製造業の特色

窯業・土石製品製造業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、板ガラス加工業が 285 億 3 百万円（構成比 65.5%）で最も多く、次いで生コンクリート製造業の 57 億 9 百万円（同 13.1%）、食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業の 14 億 83 百万円（同 3.4%）の順となっている。

板ガラス加工業が製造品出荷額等の約 6 割以上を占めているが、事業所数は前回から 1 所減少して 3 所しかなく、事業所の出荷動向が全体に大きく影響していると言える。

一方、事業所数で見ると、食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業が 42 所と約 3 割強を占めているのをはじめ、陶磁器製置物製造業、陶磁器用はい（杯）土製造業などの陶磁器関連業で約 6 割弱を占めている。1 事業所当たりの平均製造品出荷額や従業員数は少ないものの、京焼や清水焼などの窯元が点在し、多くの事業所が存在することが特色といえる〔表Ⅱ-3-6-2〕。

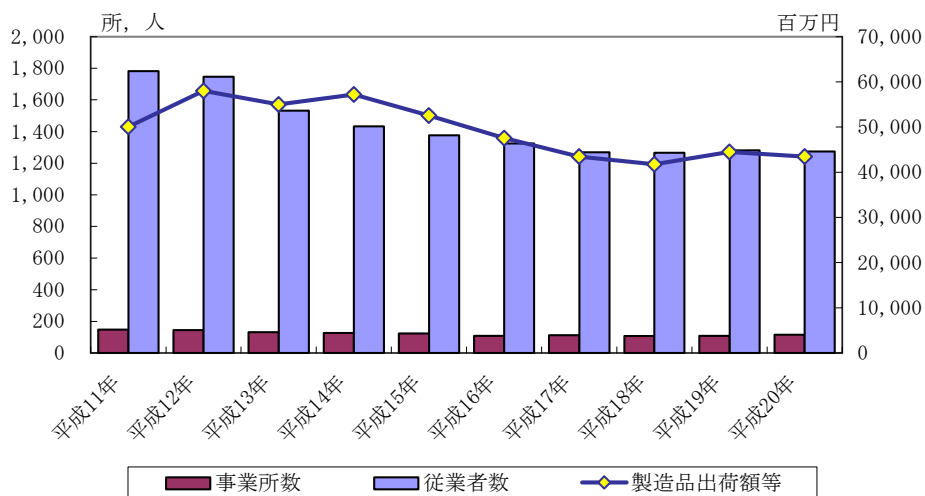
表Ⅱ-3-6-1 窯業・土石製品製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

（単位：所，人，百万円）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 11 年	148	1,783	50,055
平成 12 年	145	1,746	58,022
平成 13 年	131	1,533	55,021
平成 14 年	126	1,434	57,233
平成 15 年	124	1,376	52,541
平成 16 年	108	1,325	47,566
平成 17 年	112	1,269	43,492
平成 18 年	107	1,267	41,737
平成 19 年	108	1,281	44,480
平成 20 年	115	1,275	43,490

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-6-1 窯業・土石製品製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-6-2 窯業・土石製品製造業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等
(単位：所、人、百万円、%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
窯業・土石製品製造業	115	100.0	1,275	100.0	43,490	100.0
板ガラス加工業	3	2.6	304	23.8	28,503	65.5
生コンクリート製造業	10	8.7	138	10.8	5,709	13.1
食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業	42	36.5	318	24.9	1,483	3.4
砕石製造業	3	2.6	38	3.0	1,149	2.6
電気用陶磁器製造業	3	2.6	54	4.2	842	1.9
その他のガラス・同製品製造業	4	3.5	25	2.0	580	1.3
石工品製造業	5	4.3	40	3.1	439	1.0
理化学用・医療用ガラス器具製造業	5	4.3	31	2.4	412	0.9
陶磁器製置物製造業	13	11.3	71	5.6	325	0.7
研削と石製造業	4	3.5	29	2.3	276	0.6

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。